国語　ESDに基づく国語科の地域単元の開発
-多面的に情報を活用し他者とのコミュニケーションを重視して-

いすみ市立大原小学校（前勝浦市立上野小学校）教諭　池田（いけだ）　真美（まみ）

持続可能な社会の実現に向け、課題解決のために探究する教育の充実には、国語科と総合を連携させ、必要な能力を育成する必要性を感じた。そこでESDに基づく国語科の地域単元を開発し、地域の人口減少に関わる諸課題を解決するための情報活用能力や他者とのコミュニケーション能力の育成を図った。児童は、インターネットで調べたり市役所等でインタビューしたりして得られた具体的な情報をもとに課題を解決し、地域を活性化させる提案を考え、自信をもって市長に発表することができた。単元を通し、豊かな情報活用のもとに成り立つ他者とのコミュニケーション能力や地域のために主体的に探究する態度が育成された。この成果を地域と連携・協働した単元の開発に生かし、児童の主体的な学びを実現させたい。

社会　海外日本人学校等との交流を通した社会科における国際教育
-マイノリティとマジョリティの視点から-

館山市立房南小学校（前鴨川市立田原小学校）教諭　吉岡（よしおか）　志隆（ゆきたか）

国際教育の重要性が高まっているのにも関わらず、国際教育の内容・方法について社会科で議論されることが少なく、Wakabaにこの分野の指導案は一つもない。グローバル化が進展し、国際教育の研究の必要性を感じ、この主題を設定した。そこで、社会科における国際教育で、日本人も外国へ行けば外国人になるという視点をもたせ海外日本人学校等と協力し交流を行うことが、児童の異文化理解と自己の確立、異文化を尊重する態度、社会認識の成長に有効であることを明らかにするため、小学校６年生を対象に仮説検証授業を行った。その結果、より広い視野で異文化を理解でき、また自己の確立、文化の違いを尊重しようとする態度が見られた。

算数　統計的な問題解決における多様な考えを生かした指導
-「分析」と「結論」の過程に着目して-

印西市立西の原小学校（前原小学校）教諭　梶原（かじわら）　太志（たいし）

統計的な問題解決は立場や捉え方によって結論が異なるため、結論が多様に出てくる。児童から出てくる多様な考えをどのように生かし、どのようにまとめていけばよいのか。これが研究のきっかけである。先行研究者である古藤怜氏らの多様な考えの生かし方まとめ方を統計的な問題解決に適用し、本研究に取り組んだ。また、児童から多様な考えを引き出すため、統計的なデータを読み取り、読み取ったことは文脈において何を意味するのか考えることとした。結果、検証授業において多様な情報を読み取り意味付けたことの中から自分に必要な情報を選択したり組み合わせたりして自分の考えを決定し、結論付けることができた。自分はどう考えるのか、自分の考えを決める力を様々な場面で育成したい。

体育　鉄棒運動に親しむことができる児童の育成
-マット運動と鉄棒運動に共通する知識や運動感覚を活用する指導を通して-

鴨川市立天津小湊小学校（前館山市立館山小学校）教諭　平島（ひらしま）　和弥（かずや）

自身の過去の鉄棒運動「かかえ込み回り」の実践では、マット運動との関連が図れていなかった点や、鉄棒は鉄棒、マットはマットというように個々の技能や知識に留まっていた点に課題があった。そこで、鉄棒運動に親しむ児童を育成するために、小学校第３学年の児童にマット運動と鉄棒運動に共通する知識を与える手立てを講じた活動を行った。その結果、鉄棒運動に関する意識調査において、鉄棒運動への愛好的態度に変容が見られた。運動有能感に関する調査では、統制感に関する項目に有意な向上が認められた。以上のことから、マット運動と鉄棒運動を関連付けた指導を行うことが鉄棒運動に親しむ児童の育成に有効であることがわかった。今後も単元構成の工夫等を検討し、研修会等で本研究の成果を広めていきたい。

外国語　コミュニケーション・ストラテジーを意識させた帯活動の実践
-コミュニケーションを図ろうとする意欲を高める手立てとして-

東葛飾教育事務所指導主事（前流山市立八木中学校教諭）　野澤（のざわ）　敬子（けいこ）

英語の語彙不足によるコミュニケーションの欠如を補いながら意味内容を重視したやり取りを行うことを目的としたコミュニケーション・ストラテジー（CS）練習を導入することで、英語でコミュニケーションを図ろうとする意欲（WTC）を高めることを目指した。そのため、中学校２年生に向けて遠回し表現を含むCSを意識させる帯活動を行った。その結果、教室内におけるWTCに上昇傾向が見られた。更に、帯活動が有意義であることや、コミュニケーション・ストラテジーの有効性、英語に対する意識の向上や肯定的な自己認知、積極的な対人関係の構築が見られた。授業内のコミュニケーション活動や教科書指導に対する生徒の参加意識の向上を目指す上で、本研究の実践を広く活用していただければ幸いである。

学校･学年･学級経営　学級の心理的安全性の醸成
-教員のリーダーシップ行動向上シートの実践を通して-

東金市立日吉台小学校教諭　弓納持（ゆみなもち）　裕（ゆたか）

「先生や児童の豊かな学校生活を実現する一助となる研究がしたい。」これが、研究主題の決め手となった私の想いである。本研究では、学級の心理的安全性を高める教員のリーダーシップ行動に着目をした。約70名の教員から心理的安全性を高めるリーダーシップ行動に関連する実践例を収集し、「リーダーシップ行動向上シート」を作成した。そして、学級経営の中でシートを用いた実践を行った。その結果、教員のリーダーシップ行動が向上すると共に、学級内の児童における心理的安全性が高まる傾向が見られた。本研究が、若手教員の手引きとなり、中堅・ベテラン教員のアンラーニングのきっかけになると考える。学級経営力の向上の一助として、シートを活用していただけると幸甚である。

理科　小学校５年「物の溶け方」「電流がつくる磁力」における学びの有用性を高めるための個別型探究学習の推進

現代産業科学館上席研究員（前船橋市立海神南小学校教諭）　葭葉（よしば）　彩子（あやこ）

“理科の学習が普段の生活に役立っている”と児童が感じるためには、一人一人が主体的に問題解決に取り組む探究を行っていくことが重要だと考えた。そこで、小学校５年「物の溶け方」「電流がつくる磁力」において、児童が自由に書き表すことができるワークシートと、それを使った個別型探究学習の授業プランを開発した。検証を行った結果、自分で問題を解決しようとする児童が増え、自由な探究過程が見られた。また、有用性の意識が向上し、学習したことを生活の身近なものに結び付けたり、活用しようとしたりする姿勢が見られた。一方教員側としては、経験年数に関係なく誰でも使うことができたという成果があった。これを今後広く周知していくと共に、個別型探究学習の研究を続けていきたい。

音楽　生徒が感性を働かせて表現を創造する歌唱指導の追求
-ESDの視点を取り入れた音楽科における題材開発を通して-

船橋市教育委員会学校教育部指導課副主査（前船橋市立小室中学校教諭）　大塚（おおつか）　咲子（さきこ）

予測困難な現代社会を子供たちが生き抜いていくため、学習指導要領には全ての教育活動において「持続可能な開発のための教育（ESD）」の理念が組み込まれた。本研究では、持続可能な社会の創り手を育成するために音楽科として求める力を創造性と捉え、ESDの視点や他教科等との連携を取り入れた題材開発を行った。検証授業を通して、生徒が感性を働かせて表現を創造する活動に意欲的に取り組み、実際の歌唱に達成感を実感している様子が窺えた。また、国語科の授業や合唱祭との連携では、音楽が生活や社会に果たす役割についての関心が高まり、「歌うことの意味」を真剣に考えるきっかけとなった。今後は研修会等で創造性の育成や他教科等との連携の有効性について発信していきたい。

体育　投能力向上を目指した体育学習の在り方
-自己指導能力の育成に着目した陸上運動領域「投の運動」の授業実践を通して-

我孫子市立我孫子第三小学校教諭　牧口（まきぐち）　真也（しんや）

長年にわたる投能力低下に課題を感じるとともに、児童が生徒指導提要で求められている自己指導能力を身に付けることの必要性を感じている。児童が自分のためや仲間のために行動する学習活動が、投能力の一層の向上につながるのではないかと考えた。今回、小学校第３学年を対象に、自己指導能力の育成に着目し、走・跳の運動「投の運動」の授業実践を行った。「自己存在感が感じられる教材」「共感的人間関係を育む学習過程」「自己決定の機会がある場」「安全・安心な風土を醸成する規則」の視点を意識した手立てにより、「自己指導能力の向上」を生み出しつつ、「投能力の向上」において成果が得られた。今後、再現性の高い手立てや指導方法の一つとして、研究会等で報告し広めていきたい。

インクルーシブ教育

知的障害特別支援学校における継続的な居住地校交流の進め方について

県立東金特別支援学校教諭　新宮（しんぐう）　晃（あきら）

多様な実態の子供たちがいる中で、交流及び共同学習を充実していくことは、インクルーシブ教育システムの構築を進めるうえで必要不可欠である。そこで、本研究では、知的障害特別支援学校の居住地校交流に焦点を当てて研究に取り組んだ。その結果、直接交流と間接交流のそれぞれのよさが明らかになり、子供たちがお互いを尊重し合う関係を築くきっかけとなった。また、直接交流と間接交流を合わせたハイブリッド交流を継続的に実施することは、「副次的な籍」の考え方を推し進め、共生社会の形成の一助となると考える。今後は、継続的な取組を積み重ねるとともに、実践事例を特別支援学校や小・中学校と共有したり、作成したリーフレットを配付したりして居住地校交流を推進していきたい。

発達障害

自閉症・情緒障害特別支援学級の児童が肯定的な自己理解を深める支援の工夫

-「自己探究プログラム」の実践を通して-

山武市立南郷小学校教諭　内山（うちやま）　泰（やすひろ）

本研究では、自閉症・情緒障害特別支援学級在籍の発達障害の可能性のある児童に対し、肯定的な自己理解を深めるための「自己探究プログラム」を作成した。併せて、肯定的な自己理解の深まりが変容として見られるように「自己探究シート」を作成し、「自己探究プログラム」内で活用した。その結果、発達障害の可能性のある児童に対して、「自己探究プログラム」が活用できること、「自己探究シート」の変容から、発達障害の可能性のある児童が肯定的な自己理解を深められることが明らかになった。本研究の結果を、発達障害の可能性のある児童に対する支援として学校現場に還元するとともに、今後も多くの研究に取り組み、児童の様々な困難さに対応できるようにする所存である。

企業等派遣

チームとして協働する組織づくりについて

-百貨店の研修で学んだ知見から-

県立船橋夏見特別支援学校校長（前県立東金特別支援学校教頭）　蘭牟田（いむた）　明（あきら）

本研究では、百貨店・株式会社髙島屋柏店の業務を通して得た知見から、学校でのチームづくりに参考になる事項を、「チームワークの心理学」（山口裕幸著）であげられているチームの要素、「達成すべき明確な目標の共有」「メンバー間の協力と相互依存関係」「各メンバーに果たすべき役割の割り振り」「チームの構成員とそれ以外との境界が明確」を軸にまとめた。

教職員がチームとして組織的・協働的に取り組む組織づくりには、人材集めに先立ちチームの体制づくりが必要である。取り上げた事項は、目標の共有、文書整理やメンバー間の助け合いなど、学校ですでに取り組んでいることも多いが、これまでの取組に改めて意味づけをし、一工夫し強みとして生かすことは、新たな時代への対応につながると考える。

個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる条件に関する一考察

八千代市立村上東小学校教諭　飯村（いいむら）　友和（ともかず）

1　はじめに

2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」として、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が求められるようになった。その流れの中で、様々な授業実践が紹介されるようになり、これまで一部の学校や教員にしか広まってこなかった自由進度学習やワークショップ型授業等の授業実践も広く知れ渡るようになってきた。

しかし、これらの授業実践は、実践する教師によって、または学級によって、機能する場合としない場合とがある。それは、なぜか。機能するためには、条件があるからなのではないかと考えた。

そこで、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させている授業実践として、全国の教室で実践されているものを複数観察し、それが機能しているのは何が条件となっているのかということを明らかにしたいと思い、本研究に踏み切った。

2　本研究について

本研究では、まず基礎的理論研究として、そもそも①個別最適な学びとは何か？②協働的な学びとは何か？③その一体的な充実とは何か？ということについて、文献調査をした。

次に、条件抽出のために、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる授業実践に取り組んでいる20人の教師の学級を訪問し、授業観察と聴き取り調査を行った。

最後に、文献調査や視察で明らかになった条件の妥当性を検証するために授業実践を行った。

3　まとめ

本研究を通して、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるには、次の３つの条件があることがわかった。

⑴教師の授業観

教師は、知識技能の習得だけを目的にするのではなく、子供を自立的な学習者に育てるのだとする授業観をもっている。

そのために、子供は一人一人違うのだから、ある一つの方法だけをすべての子供に当てはめようとするのではなく、その子供に合った学び方を探し、柔軟に対応していくことを大切にしている。

⑵自立的な学習者を育てるための手立て

授業の中に、次の資質・能力が育つような手立てがある。

- 目的意識　　• 見通し　　• 自己決定感
- 有能感　　• 自己調整力

⑶ルールの共有と親和的な人間関係

教師と子供との信頼関係を基盤にして、時間をかけて、ルールの共有と親和的な人間関係の醸成をしている。

4　おわりに

各学校では、授業改善に向けて今後も校内研修が行われていくだろう。その際、教科・領域の理解を深めたり、指導技術を向上させたりするだけではなく、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるための条件にも目を向けて、全職員が一体となった研修をし、共通の認識をもつことが必要である。